

# 有機農業の取組に関する分析から

農業・農村構造プロジェクト センサ分析チーム

## 有機農業に取り組む経営体は全国に6.9万経営体、作付面積は11.5万ha

持続的な農林水産業の重要性が高まる中、農林水産省においても『みどりの食料システム戦略』が決定され、2050年までに、耕地面積に占める有機農業の取組面積の割合を25%（100万ha）に拡大することを目指すこと等の目標が掲げられています。2020年農林業センサスでは、有機農業の全体像を把握するために、各経営体レベルでの有機農業の取組状況について、把握が試みられました。

その結果によれば、有機農業に取り組んでいる経営体は全国に約6.9万存在し、取組面積はのべ面積で約11.5万haとの結果となりました（表1）。最も有機農業への取組が多い作物は、水稲ですが、水稲を作付けている経営体に占める割合は4.9%、作付面積では4.7%であり、取組割合で見ると、野菜や果樹の方が高くなっていました。

表1 作物ごとの有機農業取組状況

	作付(栽培)経営体数(経営体)	有機農業に取り組んでいる(経営体)	有機経営体率	作付(栽培)面積(ha)	有機農業に取り組んでいる(ha)	有機面積率
農業経営体計	967,187	69,309	7.2%	2,562,434	115,269	4.5%
水稲(食用)	713,792	35,244	4.9%	1,285,654	60,624	4.7%
大豆	49,731	2,862	5.8%	132,084	5,122	3.9%
野菜	282,543	24,647	8.7%	264,734	18,435	7.0%
果樹	172,528	12,750	7.4%	126,819	9,630	7.6%
その他	...	6,598	...	753,143	21,458	2.8%

## 水稲では作付面積が大きい経営体ほど有機農業に取り組む傾向にあるが、有機面積率は低い

最も取組面積が大きかった水稲に注目すると、作付面積が大きい経営体ほど、有機農業に取り組む経営体の割合が高い傾向が見られました（図1）。しかし、各経営体が有機農業に取り組む場合に、作付面積全体のうちどの程度の面積で有機農業に取り組んでいるか（有機面積率）を見ると、小規模な有機農業を実施する経営体では、作付面積のほぼ100%で有機農業を実施しているのに対し、比較的作付面積規模の大きな経営体では、作付面積のうちの一部で有機農業を実施していることがわかりました（図2）。ただし、ほかの作物（野菜・果樹・大豆）では傾向が異なります。詳しくは近日中に刊行予定のプロジェクト研究資料をご覧ください。

以上のことから、有機農業を広げていくためには、有機農業に取り組む経営体数を増やすことに加えて、特に有機農業に取り組む大規模な経営体において、有機農業に取り組む面積割合を高めてもらうための取組もあわせて重要であるといえるでしょう。

なお、今回の農林業センサスで把握された有機農業は、一部に自称有機農業や減農薬栽培など有機農業として回答された可能性が指摘（農林水産省、2022）されており、特に数値を直接利用する場合には留意が必要です。しかしながら、2050年に目指す100万haからは、はるかに小さい面積であることには変わりなく、目標達成のためには有機農業のさらなる推進が求められています。

（楠戸 建）



図1 作付面積規模別の有機実施経営体数(水稲[食用])  
資料：2020年農林業センサスの調査票情報から独自に集計。

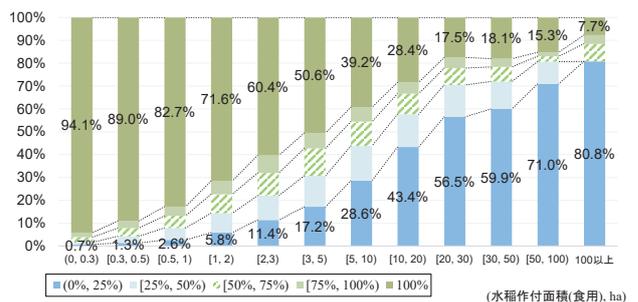


図2 有機農業実施経営体における作付面積規模別の有機面積率(水稲[食用])  
資料：2020年農林業センサスの調査票情報から独自に集計。

### 【参考文献】

農林水産省（2022）「第2回 2025年農林業センサス研究会における委員意見に対する見解及び対応方向について（第3回 2025年農林業センサス研究会 配付資料）」  
<https://www.maff.go.jp/j/study/census/2025/221108/attach/pdf/index-1.pdf>